

# 株式会社の支配に関する基本方針

## 連結計算書類の連結注記表

## 計算書類の個別注記表

第 1 7 7 期

( 2 0 1 4 年 4 月 1 日 ~ 2 0 1 5 年 3 月 3 1 日 )

## 日本電気株式会社

当社は、第 1 7 7 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「5. (2) 株式会社の支配に関する基本方針」、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第 1 4 条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://jpn.nec.com/ir>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主のみなさまが最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主のみなさまの判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主のみなさまへの代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主のみなさまが買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないとき、または買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主のみなさまに受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

## 連結注記表

### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 232社

主要な連結子会社

NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、NECヨーロッパ社、NECアジア・パシフィック社、日電（中国）有限公司、NECラテン・アメリカ社、日本アビオニクス㈱、アビームコンサルティング㈱、NECネットエスアイ㈱、NECプラットフォームズ㈱

当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加2社、減少28社で、主な増減は次のとおりです。

取得・設立等により、連結子会社とした会社の数 2社

清算・売却等により、減少した会社の数 14社

合併により、減少した会社の数 14社

(旧)	(新)
NECインフロンティア㈱ NECインフロンティア東北㈱ NECアクセステクニカ㈱ NECコンピュータテクノ㈱	NECプラットフォームズ㈱
NECソフト㈱ NECシステムテクノロジー㈱ 九州日本電気ソフトウェア㈱ 中部日本電気ソフトウェア㈱ 北海道日本電気ソフトウェア㈱ NECソフトウェア東北㈱ 北陸日本電気ソフトウェア㈱	NECソリューションイノベータ㈱

他5社

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数 51社

主要な会社名

キーウェアソリューションズ㈱、アラクサラネットワークス㈱、レノボNECホールディングス社、NECキャピタルソリューション㈱、日本航空電子工業㈱、日通NECロジスティクス㈱、NECトーキン㈱、オートモーティブエナジーサプライ㈱、㈱HBA、日本電業工作㈱

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が日通NECロジスティクス㈱の1社、減少が日本コンピューター・システム㈱（現NCS&A㈱）の1社です。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社はありません。

##### (3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

会社名

㈱JECC

関連会社としなかった理由

同社の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として関連会社から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、14社を除き、決算日は3月31日です。

上記14社の決算日は主に12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
- ・投資事業有限責任組合等への出資……………入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

②デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は以下の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

- ・商品及び製品 注文生産品…主に個別法  
標準量産品…主に先入先出法
- ・仕掛品 注文生産品…主に個別法  
標準量産品…主に総平均法
- ・原材料及び貯蔵品……………主に先入先出法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～60年 機械及び装置、工具、器具及び備品 2～22年

なお、リース資産については、リース期間にわたって定額法により償却しています。

②無形固定資産

ソフトウェア……………市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（主として見込有効期間2年以内）を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年以内）に基づく定額法を採用しています。

のれん……………のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。

③投資その他の資産

長期前払費用……………定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
製品保証引当金	製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため、売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。
工事契約等損失引当金	採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。
事業構造改善引当金	事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。
偶発損失引当金	訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。
電子計算機買戻損失引当金	電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

②重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の処理

金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップおよび為替予約

ヘッジ対象……………社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社および当社の連結子会社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

③退職給付に係る会計処理

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準を採用しています。

会計基準変更時差異、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

④消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

⑤連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

## II 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が31,981百万円増加し、利益剰余金が22,458百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

### Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	212百万円
土地	3,579百万円
その他	436百万円
計	4,227百万円

##### (2) 担保に係る債務

短期借入金	281百万円
長期借入金	200百万円
その他	46百万円
計	527百万円

#### 2. たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金5,468百万円（うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金929百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金4,532百万円、原材料及び貯蔵品に係る工事契約等損失引当金7百万円）を相殺表示しています。

#### 3. 有形固定資産の減価償却累計額 724,049百万円

#### 4. 保証債務

##### 保証債務残高

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

オートモーティブエナジーサプライ㈱	1,597百万円
従業員	1,020百万円
その他	2,071百万円
計	4,688百万円

#### 5. その他の偶発債務

2013年11月、日本郵便㈱は、旧郵政省（現日本郵便㈱）が一般入札の方法により発注した郵便番号自動読取区分機類の受注に関し、独占禁止法違反行為があったとして、独占禁止法第25条に基づき当社に対して損害賠償を求める訴訟を提起しました。当該訴訟の結論は現時点では出ておらず、当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明であります。

#### IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数  
普通株式 2,604,732,635株

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年4月28日 取締役会	普通株式	10,396	4	2014年3月31日	2014年6月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2015年4月28日開催の定時取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案し、決議いたしました。

①配当の原資	利益剰余金
②配当金の総額	10,396百万円
③1株当たり配当額	4円
④基準日	2015年3月31日
⑤効力発生日	2015年6月 1日

#### V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しています。資金調達については、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しており、また、短期的な運転資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー発行により調達しています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

- (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建ての営業債権および営業債務は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券および投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金は、主として関係会社に係るものです。

長期借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、概ね5年以内です。ただし、2013年5月実行のハイブリッド・ファイナンス（劣後特約付ローン）の弁済期日は2073年6月末日です。これらの有利子負債のうち、変動金利の有利子負債は、金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引および為替オプション、借入金および社債に係る金利変動および時価変動の影響を回避することを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述のⅠ4.(5)②「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。



(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社および連結子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用および資金運用を目的とした預金の設定や有価証券の購入にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、外貨建て営業債権債務の相殺や先物為替予約および為替オプションを利用したヘッジ取引を行うことにより、リスクを軽減しています。

また、変動金利の借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券および投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程に基づいて、デリバティブ取引を行っています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、現金および現金同等物とコミットメントラインの未使用枠を合計した手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、当該リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	159,764	159,764	-
(2) 受取手形及び売掛金	928,367	927,860	△507
(3) 有価証券	23,340	23,340	-
(4) 投資有価証券	126,814	126,814	-
(5) 関係会社株式	54,696	82,872	28,176
(6) 長期貸付金	39,424	39,424	-
資産計	1,332,405	1,360,074	27,669
(1) 支払手形及び買掛金	466,677	466,677	-
(2) 短期借入金	28,988	28,988	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	14,407	14,407	-
(4) 1年内償還予定の社債	90,000	90,000	-
(5) 未払費用	169,070	169,070	-
(6) 社債	50,000	50,750	750
(7) 長期借入金	332,404	334,245	1,841
負債計	1,151,546	1,154,137	2,591
デリバティブ取引(*1)	(2,620)	(2,620)	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価について、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額とし、決済が長期間にわたるものは、信用リスク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) 有価証券

これらは主として譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー等であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券および(5) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっています。

(6) 長期貸付金

これらは主として変動金利によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債および(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (6) 社債

社債の時価については、主に市場価格によっています。

- (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

## デリバティブ取引

為替予約取引については、先物為替相場によっています。金利スワップ取引については、期末日現在の金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券 非上場株式	24,852
関係会社株式 非上場株式	35,457
投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および 外国の法令に基づく契約であって、投資事業有限 責任組合契約に類するものに基づく権利	5,146
その他	266
合計	65,721

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」および「(5) 関係会社株式」には含めていません。

## Ⅵ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	316円93銭
1株当たり当期純利益	22円05銭

(注) 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円88銭減少しています。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

## Ⅶ その他の注記

### 1. リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内

14,437百万円

1年超

33,906百万円

合計

48,343百万円

### 2. 有価証券関係

#### (1) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1. 株式	110,324百万円	46,767百万円	63,557百万円
	2. 債券			
	①国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
	②社債	603百万円	600百万円	3百万円
	3. その他	107百万円	45百万円	62百万円
	小計	111,034百万円	47,412百万円	63,622百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1. 株式	15,354百万円	19,226百万円	△3,872百万円
	2. 債券			
	①国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
	②社債	398百万円	400百万円	△2百万円
	3. その他	23,368百万円	23,394百万円	△26百万円
	小計	39,120百万円	43,020百万円	△3,900百万円
合計		150,154百万円	90,432百万円	59,722百万円

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,852百万円)、投資事業有限責任組合契約もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額5,146百万円)、その他(連結貸借対照表計上額266百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) その他有価証券」には含めていません。

#### (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1. 株式	8,728百万円	2,216百万円	10百万円
2. 債券			
①国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
②社債	-百万円	-百万円	-百万円
3. その他	1百万円	-百万円	-百万円
合計	8,729百万円	2,216百万円	10百万円

#### (3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,044百万円(「その他有価証券」の株式等)減損処理を行っています。

### 3. 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を採用しており、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。また、確定給付企業年金制度にキャッシュバランスプランを導入しており、この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

#### (2) 確定給付制度

##### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	959,420百万円
会計方針の変更による累積的影響額	34,907百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	994,327百万円
勤務費用	31,818百万円
利息費用	13,549百万円
数理計算上の差異の発生額	43,143百万円
退職給付の支払額	△53,534百万円
その他	△2,330百万円
退職給付債務の期末残高	1,026,973百万円

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用しています。

##### ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	749,367百万円
期待運用収益	14,214百万円
数理計算上の差異の発生額	125,468百万円
事業主からの拠出額	27,239百万円
退職給付の支払額	△45,195百万円
その他	1,816百万円
年金資産の期末残高	872,909百万円

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用しています。

##### ③退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	835,110百万円
年金資産	△872,909百万円
	△37,799百万円
非積立型制度の退職給付債務	191,863百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,064百万円
退職給付に係る負債	228,686百万円
退職給付に係る資産	△74,622百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,064百万円

④退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	31,818百万円
利息費用	13,549百万円
期待運用収益	△14,214百万円
数理計算上の差異の費用処理額	22,766百万円
過去勤務費用の費用処理額	△8,939百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	10,357百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	55,337百万円

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用しています。

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

過去勤務費用	△10,194百万円
数理計算上の差異	106,319百万円
会計基準変更時差異	10,357百万円
合計	106,482百万円

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	△35,204百万円
未認識数理計算上の差異	17,565百万円
合計	△17,639百万円

⑦年金資産に関する事項

イ. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	47%
債券	41%
その他	12%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が15%含まれています。

ロ. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%

(注) 確定給付制度には、一部の連結子会社が加入している複数事業主による企業年金制度が含まれています。

(3) 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、7,566百万円です。

#### 4. 減損損失関係

##### (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用 途	種 類	場 所
事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア、投資その他の資産等	東京都港区等
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、無形固定資産等	中国
遊休資産	建物及び構築物、土地等	千葉県我孫子市等
その他	のれん	-

##### (2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産およびのれんにおける収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

##### (3) 減損損失の金額

建物及び構築物	1,994百万円
機械及び装置	1,005百万円
工具、器具及び備品	306百万円
土地	198百万円
建設仮勘定	5百万円
のれん	3,031百万円
ソフトウェア	1,896百万円
無形固定資産－その他	251百万円
投資その他の資産－その他	246百万円
合 計	8,932百万円

##### (4) 資産のグルーピングの方法

原則として、当社のビジネスユニット単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

##### (5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産およびのれんの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスのものについては、備忘価額により評価しています。

## 5. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

退職給付に係る負債	117,948百万円
繰越欠損金	78,809百万円
投資有価証券評価損	67,477百万円
未払費用および製品保証引当金	40,336百万円
たな卸資産評価	30,019百万円
減価償却超過額	25,311百万円
連結会社間取引による内部未実現利益	6,174百万円
偶発損失引当金	6,154百万円
関係会社投資	6,141百万円
事業構造改善引当金	4,460百万円
研究開発費	1,858百万円
工事契約等損失引当金	1,816百万円
その他	82,784百万円
繰延税金資産小計	469,287百万円
評価引当金	△276,050百万円
繰延税金資産合計	193,237百万円

### (繰延税金負債)

未分配利益の税効果	△21,843百万円
その他有価証券評価差額金	△14,318百万円
退職給付信託設定益	△8,400百万円
その他	△1,801百万円
繰延税金負債合計	△46,362百万円
繰延税金資産の純額	146,875百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

流動資産	—	繰延税金資産	65,351百万円
固定資産	—	繰延税金資産	85,114百万円
流動負債	—	その他	△1,180百万円
固定負債	—	繰延税金負債	△2,410百万円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	35.5 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.0 %
のれんの償却額	7.0 %
未分配利益の税効果	4.0 %
持分法による投資損益	△3.1 %
評価引当金の増減額	△4.0 %
その他	△8.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2 %



(3) 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.5%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,722百万円減少し、法人税等調整額が10,660百万円増加しています。

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。
2. 重要な会計方針
  - (1) 資産の評価基準および評価方法
    - ① 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法  
その他有価証券  
・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定  
・時価のないもの……………移動平均法による原価法  
・投資事業有限責任組合等への出資…入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。
    - ② デリバティブの評価基準および評価方法  
時価法
    - ③ たな卸資産の評価基準および評価方法  
評価基準は下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。
      - ・商品及び製品 注文生産品……………個別法  
標準量産品……………先入先出法
      - ・仕掛品 注文生産品……………個別法  
標準量産品……………総平均法
      - ・原材料及び貯蔵品……………先入先出法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産……………定額法  
主な耐用年数は次のとおりです。  
建物 8～50年  
構築物 7～60年  
機械及び装置 4～22年  
工具、器具及び備品 2～15年
    - ② 無形固定資産……………定額法  
なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（見込有効期間2年以内）を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。
    - ③ 長期前払費用  
定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
製品保証引当金	製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため、売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。
工事契約等損失引当金	採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。
債務保証損失引当金	関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。
偶発損失引当金	訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。
退職給付引当金または前払年金費用	当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しています。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により翌事業年度から費用処理しています。
電子計算機買戻損失引当金	電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。

(4) 収益および費用の計上基準

①完成工事高および完成工事原価

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

②ファイナンス・リース取引に係る収益

ファイナンス・リース取引に係る収益の認識基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により処理しています。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の処理

金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップおよび為替予約

ヘッジ対象……………社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(7) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用および会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しています。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

3. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が3,433百万円減少し、繰越利益剰余金が2,592百万円減少しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は、軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

4. 表示方法の変更

(1) 前事業年度まで区分掲記していた営業外費用の「和解金及び損害賠償金」(当事業年度841百万円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

(2) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「偶発損失引当金繰入額」(前事業年度2,485百万円)は、重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しています。

## Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

投資有価証券	5百万円
関係会社株式	175百万円
関係会社長期貸付金	244百万円
合計	424百万円
  
2. たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示  
損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金3,706百万円（うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金377百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金3,329百万円）を相殺表示しています。
  
3. 有形固定資産の減価償却累計額 395,683百万円
  
4. 保証債務  
銀行借入金等に対する保証債務残高

関係会社	13,356百万円
従業員	949百万円
その他	77百万円
合計	14,381百万円
  
5. その他の偶発債務  
2013年11月、日本郵便㈱は、旧郵政省（現日本郵便㈱）が一般入札の方法により発注した郵便番号自動読取区分機類の受注に関し、独占禁止法違反行為があったとして、独占禁止法第25条に基づき当社に対して損害賠償を求める訴訟を提起しました。当該訴訟の結論は現時点では出ておらず、当社の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現時点で不明であります。
  
6. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	235,447百万円
長期金銭債権	167,134百万円
短期金銭債務	549,203百万円
長期金銭債務	662百万円

### Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
 

営業取引による取引高	
売上高	274,963 百万円
仕入高	1,162,234 百万円
営業取引以外の取引による取引高	57,875 百万円
2. 減価償却実施額
 

有形固定資産	30,343 百万円
無形固定資産	38,503 百万円

#### 3. 減損損失

##### (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用 途	種 類	場 所
事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア、投資その他の資産－その他等	東京都港区等
遊休資産	建物、構築物、土地等	千葉県我孫子市等

##### (2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産における収益性の低下および遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

##### (3) 減損損失の金額

建物	1,106 百万円
構築物	213 百万円
機械及び装置	1 百万円
工具、器具及び備品	140 百万円
土地	403 百万円
ソフトウェア	920 百万円
投資その他の資産－その他	182 百万円
合計	2,964 百万円

##### (4) 資産のグルーピングの方法

原則として、当社のビジネスユニット単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

##### (5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスのものについては、備忘価額により評価しています。

### Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式	5,852,991株
------	------------

## V 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
たな卸資産評価	16,538百万円
未払賞与否認額	11,382百万円
偶発損失引当金	3,686百万円
製品保証引当金	3,079百万円
未払費用	2,092百万円
その他	5,546百万円
繰延税金資産 小計	42,322百万円
評価引当金	△13,313百万円
繰延税金資産 合計	29,009百万円
繰延税金負債	
投資価額修正	△909百万円
繰延税金負債 合計	△909百万円
繰延税金資産の純額	28,100百万円

(固定資産)

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	66,790百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	64,055百万円
関係会社株式評価損	58,829百万円
債務保証損失引当金	43,301百万円
繰越欠損金	20,769百万円
減価償却超過額	17,762百万円
退職給付信託設定損	5,070百万円
電子計算機買戻損失引当金	2,105百万円
その他	13,863百万円
繰延税金資産 小計	292,543百万円
評価引当金	△226,385百万円
繰延税金資産 合計	66,157百万円
繰延税金負債	
退職給付信託解約に伴う有価証券取得	△18,219百万円
その他有価証券評価差額金	△14,310百万円
退職給付信託設定益	△12,087百万円
その他	△55百万円
繰延税金負債 合計	△44,670百万円
繰延税金資産の純額	21,487百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金益金不算入額	△18.3%
評価引当金の増減額	△9.6%
税額控除	△9.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%
その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9%

3. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.5%に変更となります。

この税率変更による、当事業年度末における繰延税金資産および法人税等調整額に与える影響は軽微です。

## VI リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	7,589百万円
1年超	17,572百万円
合計	25,161百万円



## Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社および関連会社等

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	NECソリューションイノベータ㈱	所有 直接100%	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 役員の兼任	ソフトウェアの 開発委託  資金の預り	百万円 237,662  —	買掛金  預り金	百万円 82,318  百万円 49,632
子会社	NECプラットフォームズ㈱	所有 直接100%	当社が販売する一部製品の供給 役員の兼任	製品の供給	百万円 170,363	買掛金	百万円 39,352
子会社	NECネットエスアイ㈱	所有 直接38.6% 間接12.9%	当社が販売する一部製品に関する工事および当社が製造する一部製品の販売 役員の兼任	情報通信システム の 設計・構築委託	百万円 78,390	買掛金	百万円 34,674
子会社	NECエンジニアリング㈱	所有 直接100%	当社が販売する一部製品の開発 設計 当社から建物を一部賃借 役員の兼任	部品の開発・設計 委託	百万円 56,586	買掛金	百万円 23,421
子会社	NECネットワークプロダクツ㈱	所有 直接100%	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 役員の兼任	製品および部品の 代理購買	百万円 40,483	未収入金	百万円 26,914
子会社	NECフィールディング㈱	所有 直接100%	当社が販売する一部製品の保守 および販売 役員の兼任	資金の預り	—	預り金	百万円 42,843
子会社	NECモバイルコミュニケーションズ㈱	所有 直接99.9%	当社が販売する一部製品の供給 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	百万円 89,842
子会社	ネットクラッカー・テクノロジー社	所有 直接100%	当社および当社関係会社が販売 する一部製品の供給 役員の兼任	資金の貸付	—	その他  関係会社 長期貸付金	百万円 4,807  百万円 19,227
子会社	NECライティング㈱	所有 直接100%	当社および当社関係会社が販売 する一部製品の供給 当社から工場用土地、建物を賃 借 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	百万円 22,861
関連会社	NECトーキン㈱	所有 直接49.0%	当社が使用する一部部品の供給 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	百万円 25,418
当社役員 が他の法人の代表 者を兼務 している 場合の法人	㈱三井住友銀行	所有 — (被所有) 直接0.4%	当社製品の納入およびシステム 開発の受託ならびに営業用資金 の借入  前受金に係る債務被保証	資金の借入  債務被保証	—  百万円 57,019	1年内返済予 定の長期借 入金  長期借入金  —	百万円 2,453  百万円 85,794  —

- NECネットエスアイ㈱に対する議決権の間接所有は、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託に拠出した株式に関するものです。
- ネットクラッカー・テクノロジー社の科目欄の「その他」は、関係会社短期貸付金です。
- 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しています。
- 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。
- 子会社との資金取引は、主にキャッシュマネジメントシステムによるものです。
- 当社社外取締役 國部 毅が代表取締役となっている㈱三井住友銀行からの資金の借入および債務被保証については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。なお、当社は㈱三井住友フィナンシャルグループの株式を0.1%所有しています。

## Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	258円32銭
1株当たり当期純利益	21円39銭

(注)「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。  
この結果、当事業年度の1株当たり純資産額および、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

## Ⅸ その他の注記

有価証券関係

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	4,244百万円	49,073百万円	44,829百万円
関連会社株式	8,387百万円	82,872百万円	74,485百万円
合計	12,631百万円	131,944百万円	119,313百万円

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額
子会社株式	393,852百万円
関連会社株式	10,233百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めていません。